

2026年4月17日  
 日本株

 りそなホールディングス 市場企画部  
 ストラテジスト 武居 大暉、渋谷 和樹

## 日米欧 Market View: 日本株需給(4/6~4/10)と Weekly データ集

### 海外は2週連続の買越し(現先合計)

#### 要約

- 主体別売買動向によると、4/6~4/10 にかけて海外は現先合計で約 1 兆 5,500 億円の買越し(2 週連続)。個人は約 7,900 億円の売越し(3 週連続)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 600 億円の売越し(2 週ぶり)。企業の自社株買いを反映する事法は約 100 億円の買越し(2 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の買い余地は約 30 億円と推計
- 日本株はファンダメンタルズに基づく妥当レンジの上限近辺。将来のファンダメンタルズや資本効率性の改善を考慮すると、中期では上昇余地が大きく、レンジ下限では押し目買いを検討したい。今後 1 週間程度の日経平均株価の想定レンジは 56,500 円~59,500 円。但し、海外短期筋の利益確定売りに留意
- 事業法人の高水準の自社株買いが継続。足元で 5 兆円程度の買い余地があろう

### 海外は2週連続の買越し(現先合計)

主体別売買動向によると、4/6~4/10 にかけて海外は現先合計で約 1 兆 5,500 億円の買越し(2 週連続)。個人は約 7,900 億円の売越し(3 週連続)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 600 億円の売越し(2 週ぶり)。企業の自社株買いを反映する事法は約 100 億円の買越し(2 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の買い余地は約 30 億円と推計(図表 1)。

同期間の TOPIX は大きく上昇した。週明け月曜日から火曜日にかけては、買い戻しの動きもみられたものの、米国とイランの交渉期限が迫るなか様子見姿勢が強く、上値の重い展開となった。日本時間の水曜日朝方に即時停戦合意が伝わると、一転リスク選好ムードが一気に高まり、原油先物価格の急落とともに株式も大きく買い戻され、日本株は大幅高となった。ただし、その後週末金曜日にかけては、停戦合意後もイスラエルとレバノンの交戦が継続するなど、中東情勢が依然として不透明ななか、買いは一部の値がさ株に限られ、多くの銘柄では戻り売りの動きが優勢となった。

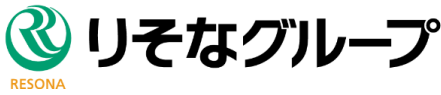
海外勢は、地政学リスクの後退が好感され、リスク資産に資金を振り向ける動きが強まったとみられる。一方、逆張り志向の強い個人は、相場的大幅上昇を受け、戻り売りを強めた。事業法人は、自社株買いの動きが継続し、日本株を下支えした。

足元の投資家センチメントを確認すると、信用倍率(4/10 申し込み現在)は 5.3 倍と前週比下落(図表 2)。信用買い残は減少、信用売り残は小幅増加。また、4/16 時点の空売り比率(20 日 MA)は 40.1%と前週比小幅低下、日経 VI は 28.6pt と前週比低下となった。空売り比率は依然として高水準であり、米国、イランの協議が進展すれば、ショートカバー発生で、一時的にフェアバリューを上回る可能性もあるが、来週は、主要企業の決算を控える中、様子見姿勢の強まりからレンジ相場となることを見込む。日経平均株価の想定レンジは 56,500 円~59,500 円。

#### ◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



図表 1：主体別売買動向

単位：10億円	先物(海外)			現物						指数 TOPIX (pt)
	合計	TOPIX型	日経型	海外	個人	法人				
						投資信託	事法	金融機関		
							生損保+銀行	信託		
2026/3/14	154.7	-103.2	262.3	-490.7	426.7	-111.9	275.8	-51.1	-270.1	3,629.0
2026/3/21	84.4	330.6	-246.1	-519.1	338.4	9.4	-165.0	-23.5	-59.9	3,609.4
2026/3/28	-612.2	-247.8	-358.9	-1,509.1	-14.6	356.3	-4.5	-62.2	-103.4	3,649.7
2026/4/4	-1,411.3	-986.8	-421.8	1,915.0	-439.6	103.1	22.9	-77.3	142.6	3,645.2
2026/4/11	-88.3	-422.1	332.9	1,641.9	-787.1	-148.7	12.2	-116.2	-55.2	3,739.9

■ GPIFの保有国内株式割合を仮に25%にするとした場合に必要な売買額の推計

	2026/04/17 時点の必要な売買額	25年12月末以降の信託銀行 の累積売買金額	差し引き
保有国内株式割合を仮に25%にする とした場合に必要な売買額の推計	-4.88 兆円	-4.91 兆円	0.03 兆円

出所：QUICK, Bloomberg

図表 2：信用取引及びボラティリティ関連指標

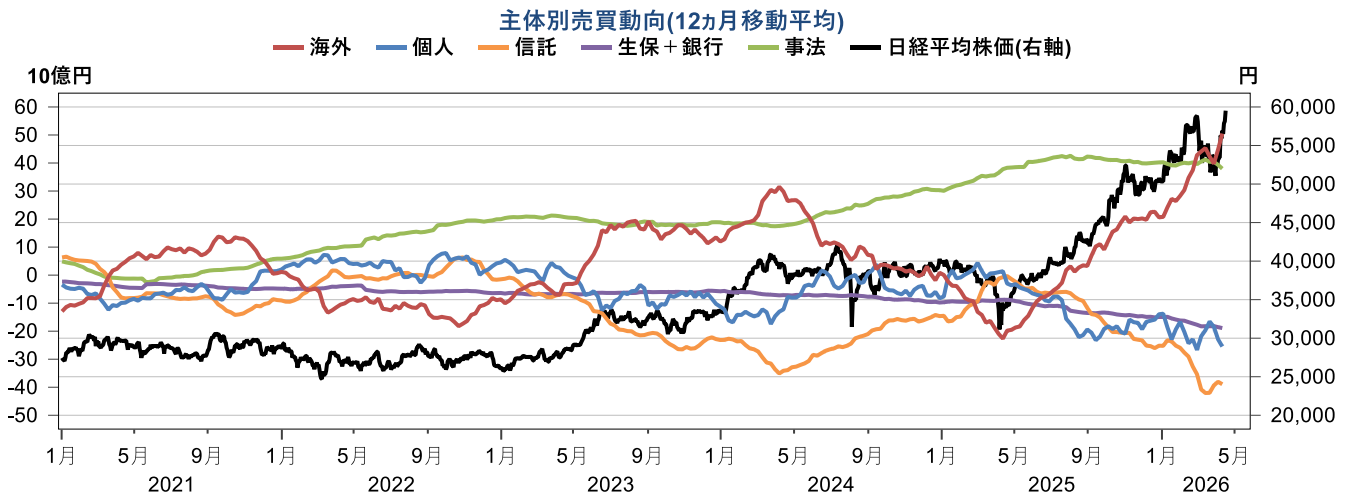
	信用取引関連指標				ボラティリティ関連指標				
	信用倍率 (信用買残/ 信用売残)	信用取引現在高(10億円)		空売り比率 (20日MA)	日経VI	日経オプションのインプライド・ボラティリティ			
		信用買残	信用売残			1M25 Delta Put	1M25 Delta Call	1M5 Delta Put	1M5 Delta Call
2026/3/9	5.8	5,718.1	979.4	37.9	57.0	49.9	39.9	79.2	35.6
2026/3/26	5.7	5,802.6	1,022.0	40.3	44.5	43.4	31.8	64.4	30.2
2026/4/2	3.5	5,442.0	1,542.0	40.6	42.4	40.1	29.7	57.4	29.3
2026/4/9	6.1	5,270.5	868.0	40.5	33.9	30.6	27.7	46.9	25.3
2026/4/16	5.3	5,156.5	973.3	40.1	28.6	30.7	24.9	42.2	25.2

■差分

vs 3/9(中東情勢懸念のピーク)	-0.5	-561.6	-6.1	2.1	-28.4	-19.1	-15.0	-37.0	-10.4
vs 前週	-0.8	-114.0	105.4	-0.4	-5.3	0.2	-2.8	-4.7	-0.1

出所：QUICK, Bloomberg

図表 3：株式需給の重要指標まとめ



◎注意事項

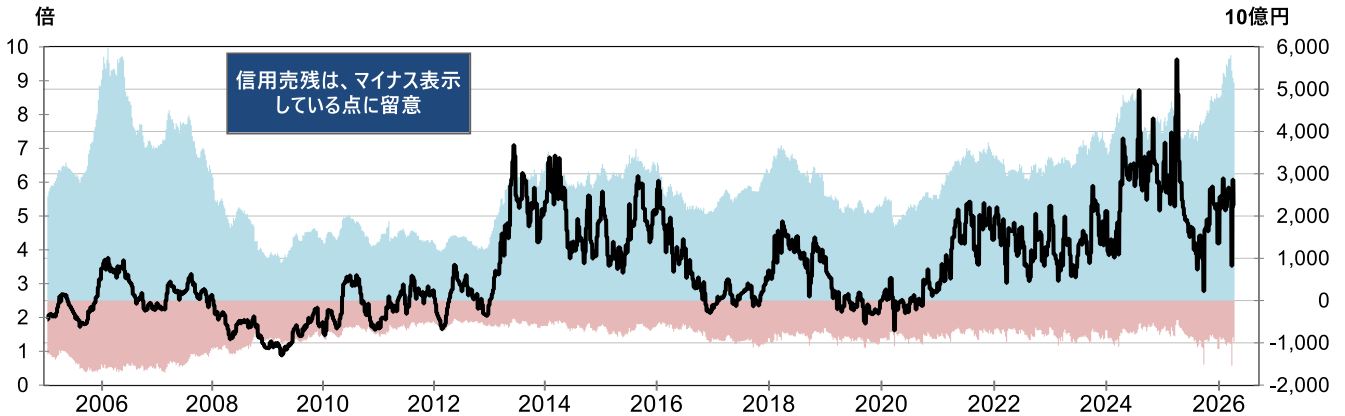
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



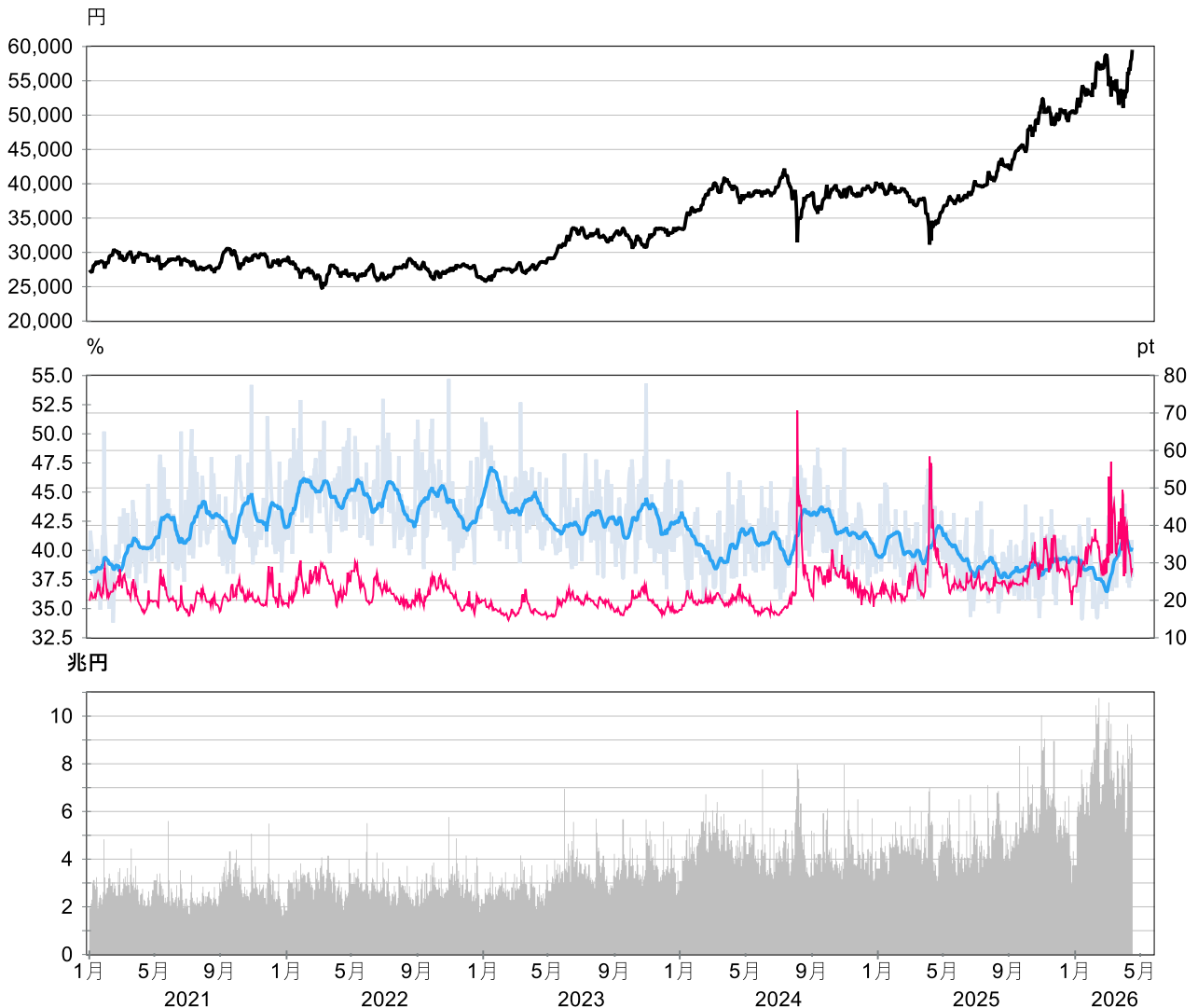
信用残高と信用倍率

— 信用倍率(信用買残+信用売残) ■ 信用売残(右軸) ■ 信用買残(右軸)



日経平均株価と空売り比率

— 日経平均株価(右軸) — 日経VI — 空売り比率(20日移動平均) — 空売り比率 ■ 東証プライム 売買代金

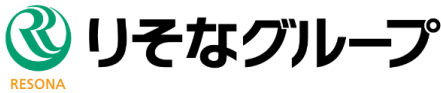


出所: Bloomberg、マクロボンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

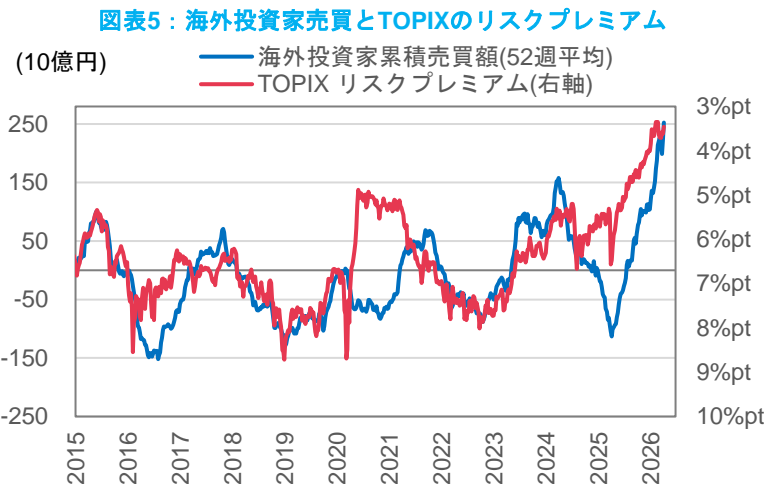
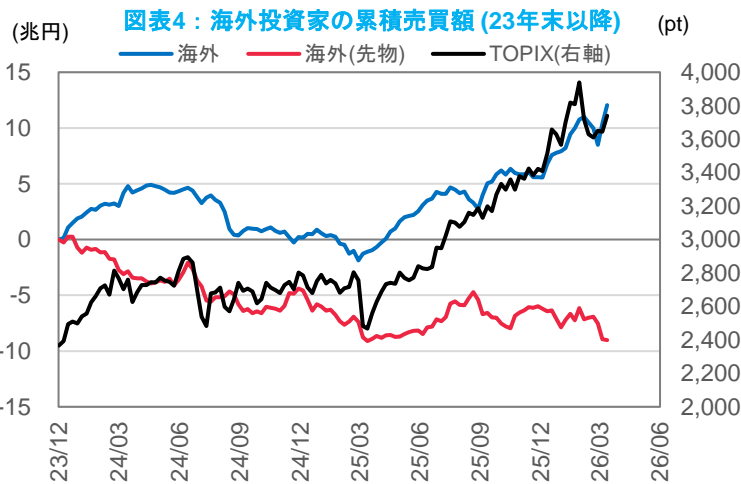
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



### 海外投資家動向:短期筋の日本株ポジションは横ばい圏か

短期筋の動向を示す先物について、1月は売り越し傾向であったため、2月は高市総理率いる与党の大勝、好決算、エヌビディアの決算への期待等を背景に大きく買い戻しが進んだとみられる。しかし、その後3月に入ってから、主要イベントを通過したこと、中東情勢の悪化という予期せぬリスクが台頭してきたことを理由に、買いが手控えられた。足元は、中東情勢の鎮静化の他、一部ショートカバーとみられる動きも加わり、買い越し基調だが、5月にかけて決算が集中するため、利益確定売りに転じる可能性に留意したい。

なお、TOPIXのEPSとNT倍率を使って日経平均株価のバリュエーションを判断すると、NT倍率15倍の時に、ファンダメンタルズに基づく理論値は56,000円~59,000円程度である。足元の株価はこのレンジの上限近辺であるが、26年末までに予想EPSは足元の水準から10%~15%程度改善し、妥当レンジは60,000円~64,000円程度まで上方修正される見通しのため、海外投資家の利益確定売り等による下押し局面では押し目買いを検討したい。



出所: QUICK

出所: QUICK

図表 6: TOPIX の PER 理論値

		リスク・プレミアム							
		2.8%pt	3.0%pt	3.2%pt	現状 3.4%pt	3.6%pt	3.8%pt	4.0%pt	
円 10 年 金 利	+40bps	2.81%	18.0	17.3	16.8	16.2	15.7	15.2	14.8
	+30bps	2.71%	18.3	17.7	17.1	16.5	16.0	15.5	15.0
	+20bps	2.61%	18.6	18.0	17.3	16.8	16.2	15.7	15.2
	+10bps	2.51%	19.0	18.3	17.7	17.1	16.5	16.0	15.5
	現状	2.41%	19.4	18.6	18.0	17.3	16.8	16.2	15.7
	-10bps	2.31%	19.7	19.0	18.3	17.7	17.1	16.5	16.0
	-20bps	2.21%	20.1	19.4	18.6	18.0	17.3	16.8	16.2
	-30bps	2.11%	20.6	19.7	19.0	18.3	17.7	17.1	16.5
	-40bps	2.01%	21.0	20.1	19.4	18.6	18.0	17.3	16.8

出所: Bloomberg

図表 7: 日経平均株価バリュエーションマトリクス

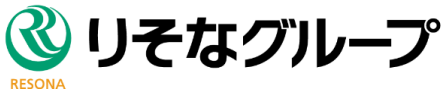
		予想PER(TOPIX)							
		16.0倍	16.5倍	17.0倍	現状 17.3倍	18.0倍	18.5倍	19.0倍	
予想 EPS ( TOPIX )	10.0%	241.9	58,100	59,900	61,700	62,900	65,300	67,100	68,900
	7.0%	235.3	56,500	58,200	60,000	61,200	63,500	65,300	67,100
	5.0%	230.9	55,400	57,100	58,900	60,100	62,300	64,100	65,800
	3.0%	226.5	54,400	56,100	57,800	58,900	61,200	62,900	64,600
	1.0%	222.1	53,300	55,000	56,600	57,800	60,000	61,600	63,300
	現状	219.9	52,800	54,400	56,100	57,200	59,400	61,000	62,700
	-1.0%	217.7	52,200	53,900	55,500	56,600	58,800	60,400	62,000
	-3.0%	213.3	51,200	52,800	54,400	55,500	57,600	59,200	60,800

出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



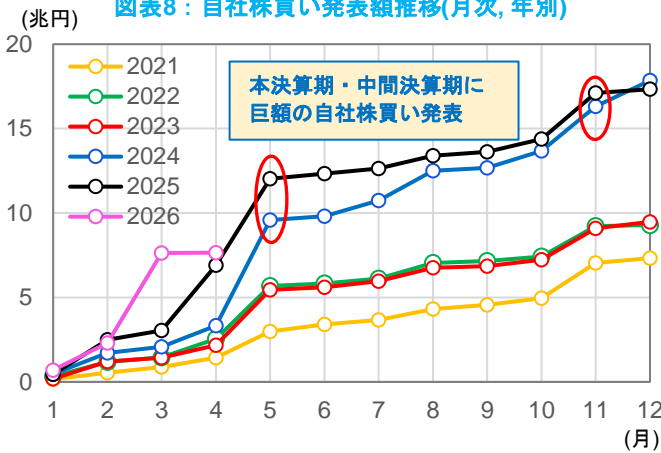
## 自社株買い動向: 自社株買い余地は 5 兆円程度と推計

自社株買い発表額は過去最高水準(図表 8~9)。26 年 3 月末までの累計自社株買い発表額は、前年同月比で約 150%増加。ただし、一部大手企業による巨額の発表があった点を考慮すると、概ね 24 年、25 年と同程度のペースで発表額は推移しているとみるのが妥当であろう。相対的に規模の小さい企業群にもこの動きが波及するか注目したい。

自社株買い余力(=発表額-実施額)は、5 兆円程度あると推計される。株価下落局面で一定の株価下支えが期待できる(実際、相場が不安定となった 2024 年 9 月や 11 月は、例年になく規模での自社株買いが実施された(図表 10))。

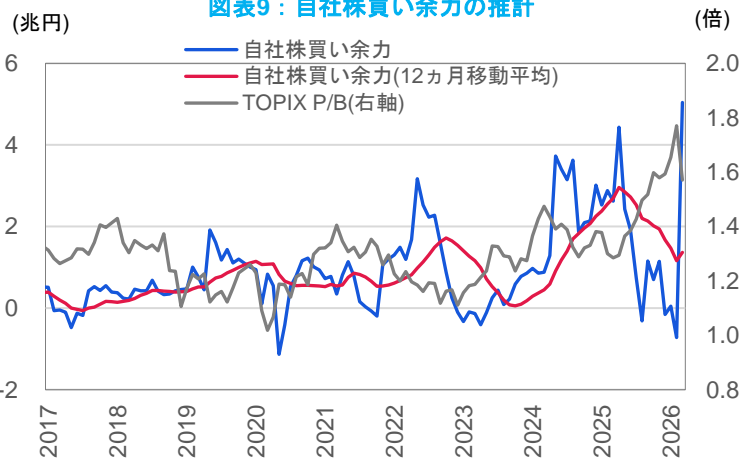
図表 11 は、自社株買いによる EPS 押し上げ効果の試算である。近年、企業の自社株買い実施額が増加傾向にあることから、EPS 押し上げ効果も強まっている。2026 年について、仮に前年と同程度の自社株買いが実施されれば、EPS を 3%程度押し上げると試算される(株価が上昇しているため、前年と同程度の金額だと効果は減少する)。グローバル経済にインフレが定着しつつあることを踏まえ、中期的なインフレ率を 2%と仮定すると、日本株の EPS は少なくとも年間 5%程度の押し上げ効果が安定的に見込めることになる。

図表 8 : 自社株買い発表額推移(月次、年別)



出所: QUICK

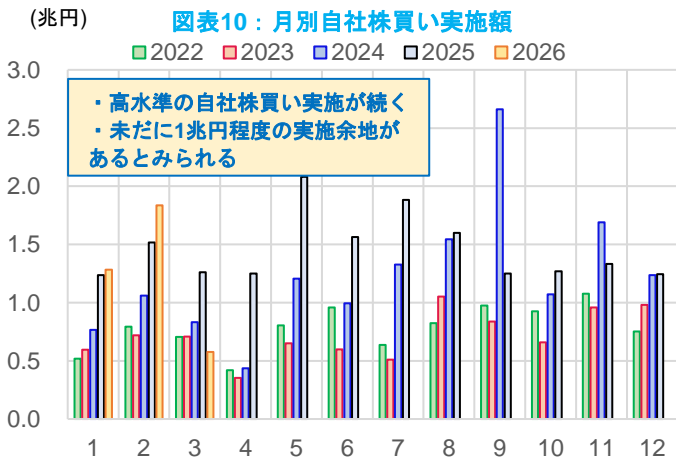
図表 9 : 自社株買い余力の推計



出所: QUICK

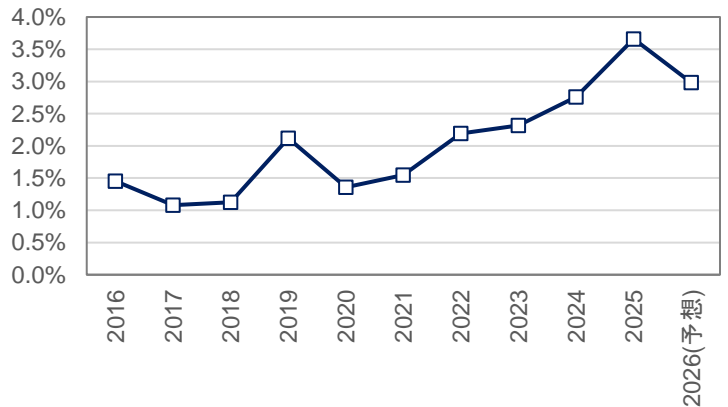
注: 自社株買い余力は、「発表額の 12 ヶ月合計-実施額の 12 ヶ月合計」

図表 10 : 月別自社株買い実施額



注: QUICK

図表 11 : 自社株買いによる EPS 押し上げ効果

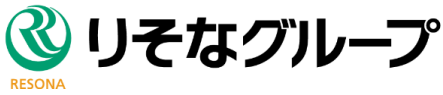


出所: QUICK

◎注意事項

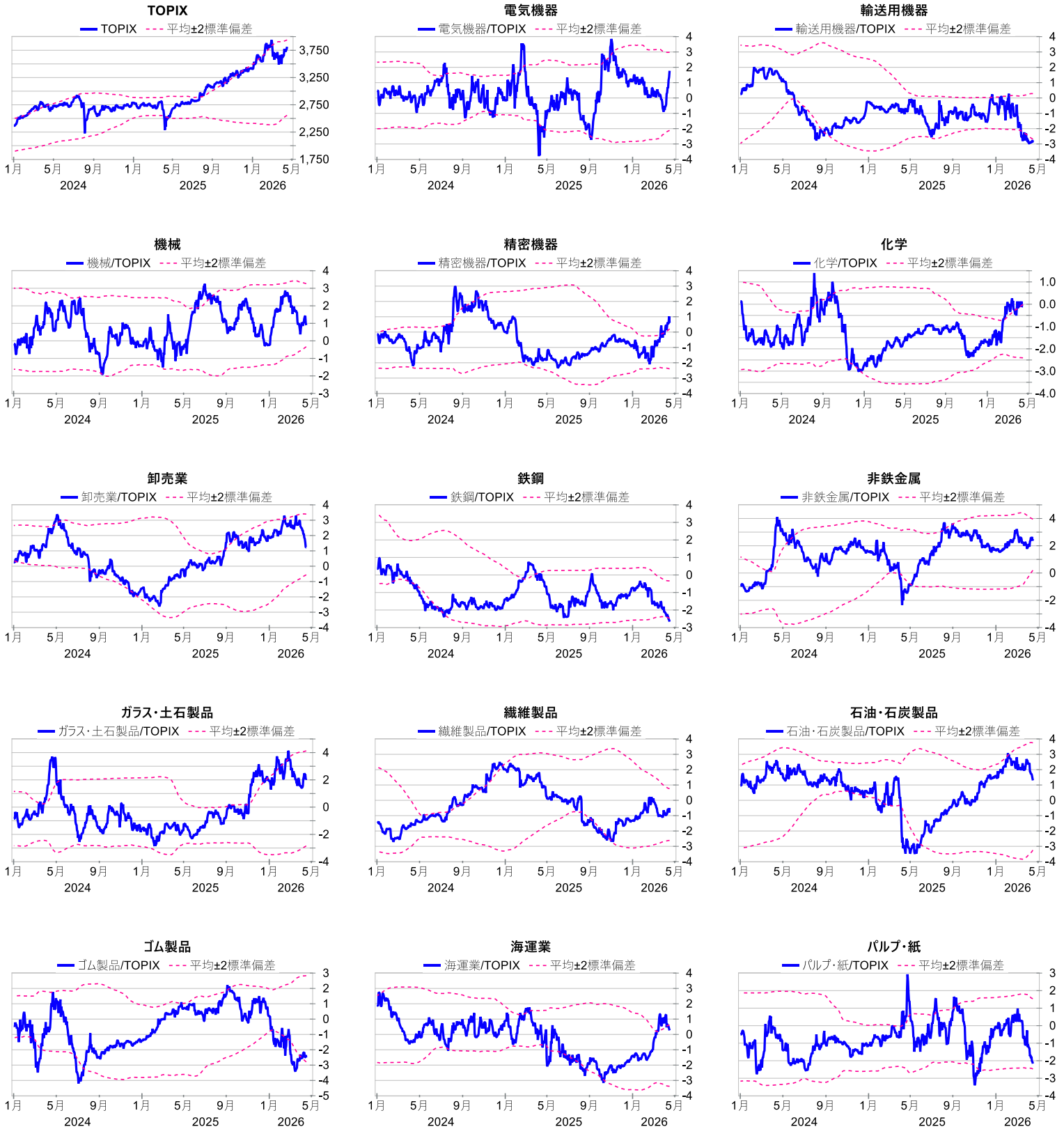
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



株式市場データ集

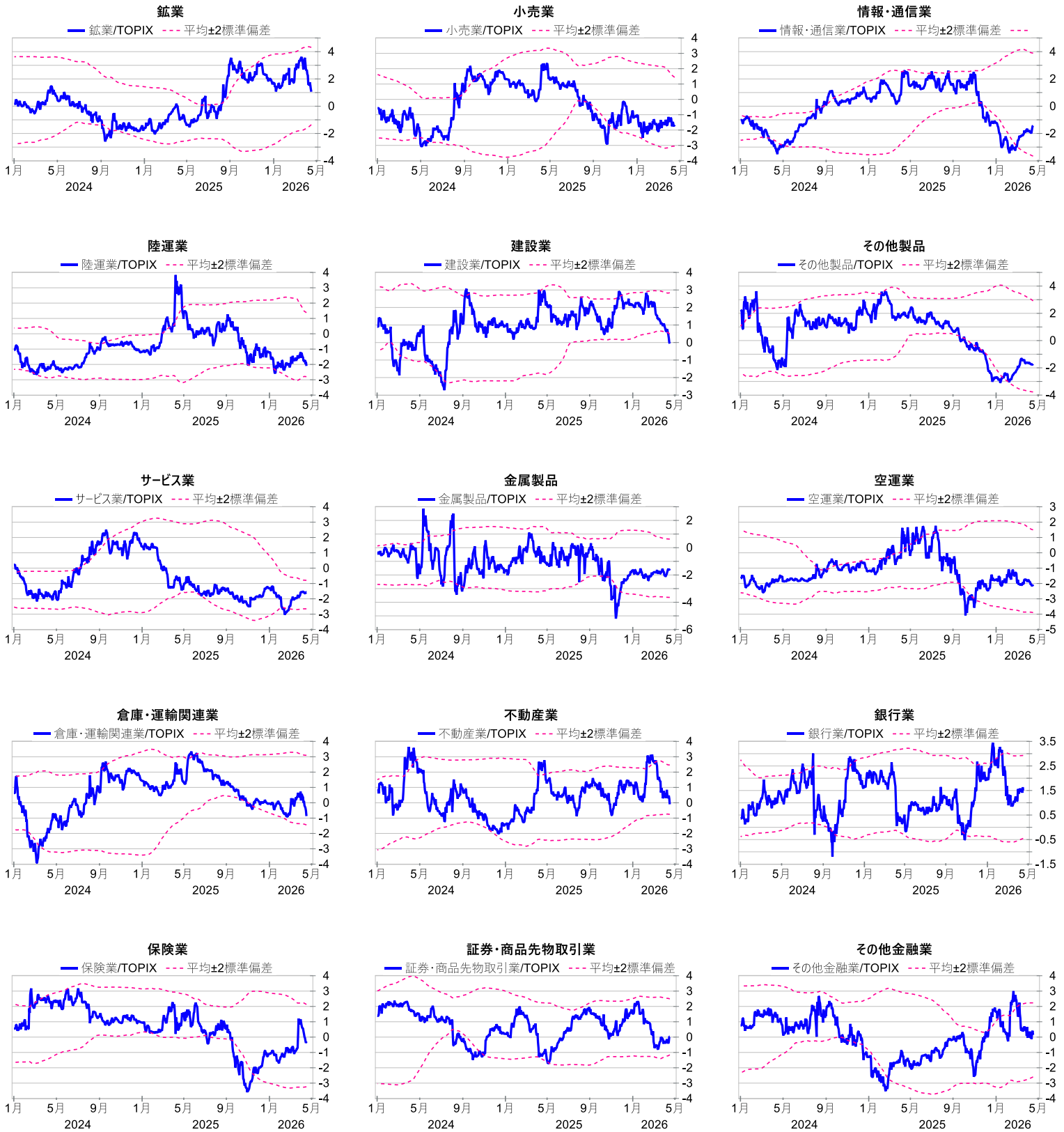
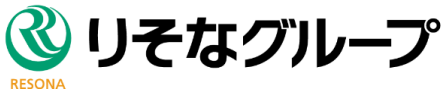
業種別相対株価動向



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

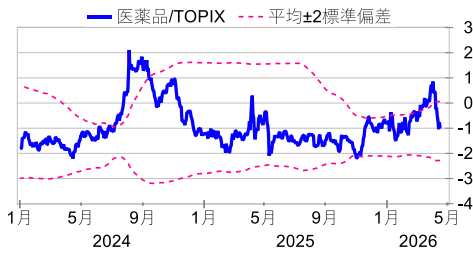


©注意事項  
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

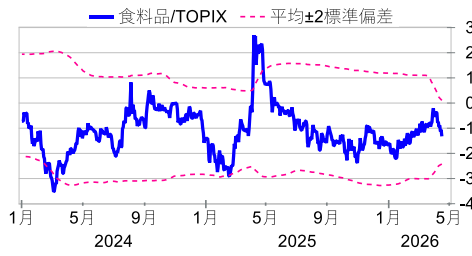
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



医薬品



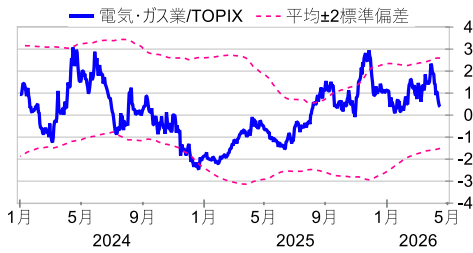
食料品



水産・農林業



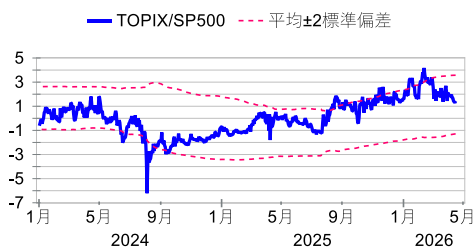
電気・ガス業



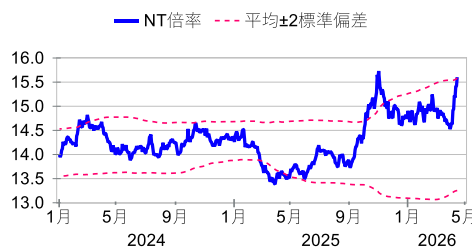
注: 250 営業日のデータを使って標準化した  
出所: Bloomberg、マクロポンド

■スタイル別相対株価動向

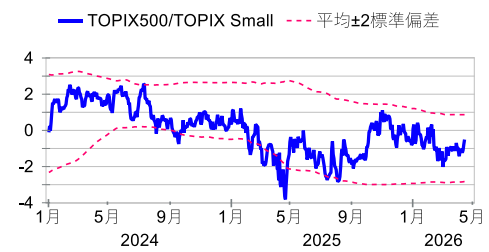
TOPIX/SP500



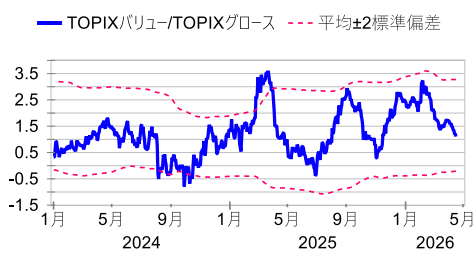
NT倍率



TOPIX500/TOPIX Small



TOPIXバリュ-/TOPIXグロース



日経内需50/日経外需50

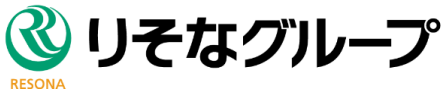


注: 250 営業日のデータを使って標準化した  
出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

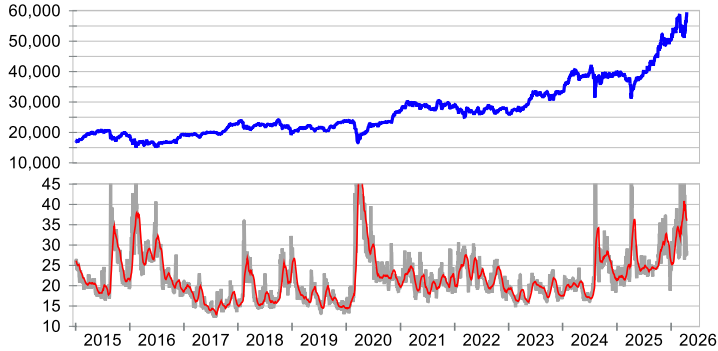
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



■市場センチメント及び株価動向

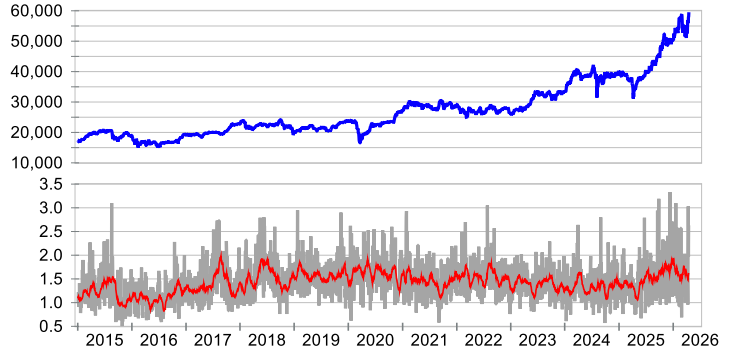
日経VIと日経平均株価

— 日経VI — 日経VI(4週平均) — 日経平均株価



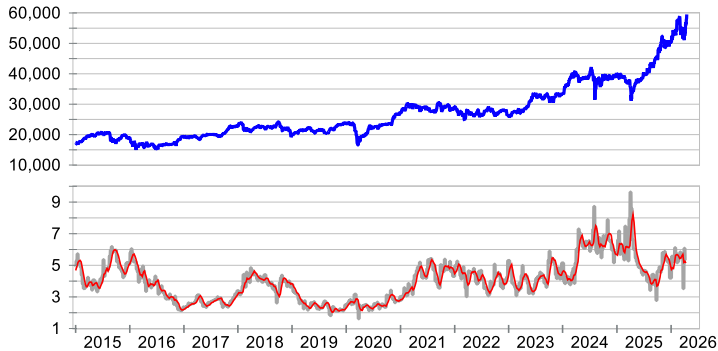
プットコールレシオと日経平均株価

— 日経プットコールレシオ — 日経プットコールレシオ(4週平均) — 日経平均株価



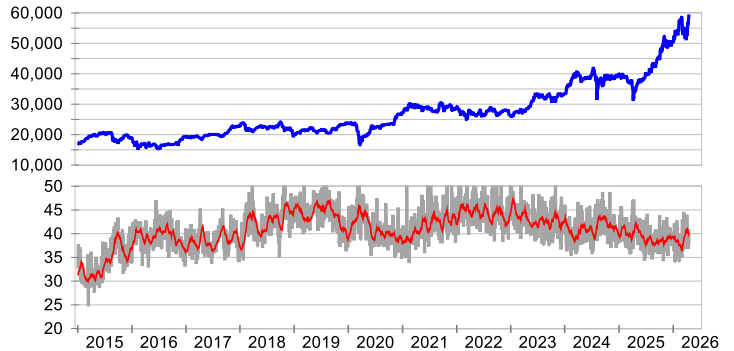
信用倍率と日経平均株価

— 信用倍率 — 信用倍率(4週平均) — 日経平均株価



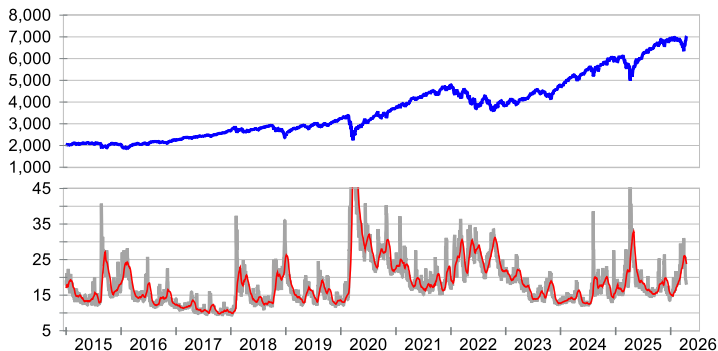
空売り比率と日経平均株価

— 空売り比率 — 空売り比率 — 日経平均株価



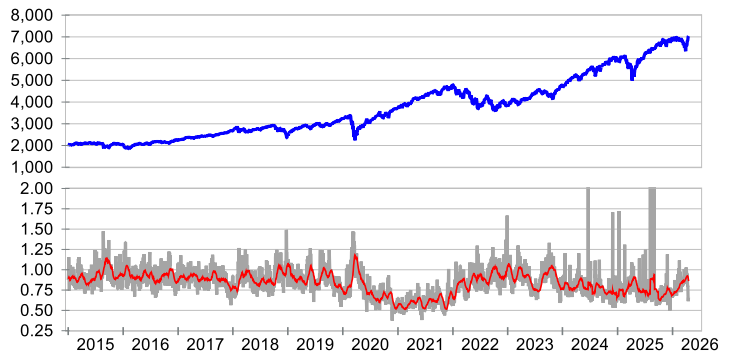
VIX指数とSP500

— VIX指数 — VIX指数(4週平均) — S&P 500種



プットコールレシオとSP500

— プットコールレシオ — プットコールレシオ(4週平均) — S&P 500種

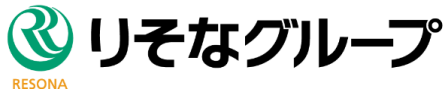


出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
306	2025/12/5	日本株	<a href="#">日本株需給(11月25日～11月28日)と Weekly データ集</a>
307	2025/12/11	コモディティ	<a href="#">25年12月豪州概況</a>
308	2025/12/12	米国経済	<a href="#">12月FOMCとマーケット環境の整理</a>
309	2025/12/12	日本株	<a href="#">日本株需給(12月1日～12月5日)と Weekly データ集</a>
310	2025/12/15	半導体, 日本株, 米国株	<a href="#">12月半導体市場及びハイテク株動向</a>
311	2025/12/15	欧州経済	<a href="#">2026年の日本株ストラテジー</a>
312	2025/12/17	米国経済	<a href="#">11月米雇用統計</a>
313	2025/12/19	欧州経済	<a href="#">ECB&lt;欧州中央銀行&gt;理事会</a>
314	2025/12/19	日本株	<a href="#">日本株需給(12月8日～12月12日)と Weekly データ集</a>
315	2025/12/19	日本株	<a href="#">円金利の上昇が日本株に与える影響</a>
316	2026/1/5	日本株	<a href="#">日本株12月レビューと1月見通し</a>
317	2026/1/7	日本株	<a href="#">日本株需給(12月22日～12月26日)と Weekly データ集</a>
318	2026/1/8	欧州経済	<a href="#">25年12月ユーロ圏物価動向</a>
319	2026/1/8	米国株, 米国経済	<a href="#">2026年1月ISM景況感指数と米国株見通し</a>
320	2026/1/9	日本株	<a href="#">日本株需給(12月29日～12月30日)と Weekly データ集</a>
321	2026/1/13	米国経済	<a href="#">12月米雇用統計とマーケット環境の整理</a>
322	2026/1/14	日本株	<a href="#">衆議院解散と日本株への影響</a>
323	2026/1/16	半導体, 日本株, 米国株	<a href="#">2026年1月半導体市場及びハイテク株動向</a>
324	2026/1/19	日本株	<a href="#">日本株需給(1月5日～1月9日)と Weekly データ集</a>
325	2026/1/23	日本株	<a href="#">日本株需給(1月13日～1月16日)と Weekly データ集</a>
326	2026/1/29	米国経済	<a href="#">2026年1月FOMCとマーケット環境の整理</a>
327	2026/1/30	日本株	<a href="#">日本株需給(1月19日～1月23日)と Weekly データ集</a>
328	2026/2/2	欧州経済	<a href="#">25年第4四半期ユーロ圏GDP統計</a>
329	2026/2/2	日本株	<a href="#">日本株2026年1月レビューと2月見通し</a>
330	2026/2/5	欧州経済	<a href="#">26年1月ユーロ圏物価動向</a>
331	2026/2/6	日本株	<a href="#">日本株需給(1月26日～1月30日)と Weekly データ集</a>
332	2026/2/6	米国株, 米国経済	<a href="#">2026年2月ISM景況感指数と米国株見通し</a>
333	2026/2/6	欧州経済	<a href="#">ECB&lt;欧州中央銀行&gt;理事会</a>
334	2026/2/16	日本株	<a href="#">日本株需給(2月2日～2月6日)と Weekly データ集</a>
335	2026/2/16	半導体, 日本株, 米国株	<a href="#">2026年2月半導体市場及びハイテク株動向</a>
336	2026/2/19	米国経済	<a href="#">2月米インフレ率と消費統計</a>
337	2026/2/20	日本株	<a href="#">日本株需給(2月9日～2月13日)と Weekly データ集</a>
338	2026/2/24	欧州経済	<a href="#">25年第4四半期ユーロ圏賃金動向</a>
339	2026/2/26	半導体, 米国株	<a href="#">エヌビディアの決算 FY2026 4Q</a>
340	2026/3/2	日本株	<a href="#">日本株需給(2月16日～2月20日)</a>
341	2026/3/2	日本株	<a href="#">日本株2026年2月レビューと3月見通し</a>
342	2026/3/4	欧州経済	<a href="#">26年2月ユーロ圏物価動向</a>
343	2026/3/4	日本株	<a href="#">10-12月期決算集計と日本株ストラテジー～日経平均株価は26年末に63,000円へ</a>
344	2026/3/6	日本株	<a href="#">中東情勢の悪化と日本株への影響</a>
345	2026/3/6	日本株	<a href="#">日本株需給(2月24日～2月27日)と Weekly データ集</a>
346	2026/3/13	日本株	<a href="#">日本株需給(3月2日～3月6日)と Weekly データ集</a>
347	2026/3/16	半導体, 米国株	<a href="#">2026年3月半導体市場及びハイテク株動向</a>
348	2026/3/19	米国経済	<a href="#">2026年3月FOMCとマーケット環境の整理</a>
349	2026/3/23	日本株	<a href="#">日本株需給(3月9日～3月13日)と Weekly データ集</a>
350	2026/3/27	日本株	<a href="#">日本株需給(3月16日～3月19日)と Weekly データ集</a>
351	2026/4/1	欧州経済	<a href="#">26年3月ユーロ圏物価動向</a>
352	2026/4/1	日本株	<a href="#">日本株3月レビューと4月見通し</a>
353	2026/4/3	日本株	<a href="#">日本株需給(3月23日～3月27日)と Weekly データ集</a>
354	2026/4/10	日本株	<a href="#">日本株需給(3月30日～4月3日)と Weekly データ集</a>
355	2026/4/14	半導体, 米国株	<a href="#">2026年4月半導体市場及びハイテク株動向</a>

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。